

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用安定化支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中 仁志	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第115条第21号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	雇用調整助成金の支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るとともに、さらに助成金対象事業所に対して、不正受給等の防止のための現地調査を行い、事業の円滑かつ適正な運用を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の都道府県労働局又は公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用に係る事業主の相談に応ずるとともに、助成金の支給申請を行った事業主や助成金の支給の受けたことのある事業主等を直接訪問し、必要に応じて、不正受給・不適正支給の防止のための調査を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,367	3,061	1,308	1,096	880		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4,367	3,061	1,308	1,096	880		
	執行額		3,915	2,847	1,434				
	執行率 (%)		90%	93%	110%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		90%	93%	110%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	910	730	相談員の人員数等の見直しによる減					
	庁費	177	144						
	委員等旅費	6	4						
	職員旅費	3	2						
	計	1,096	880						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	雇用調整助成金の支給申 請について平均審査処理 期間23日以内	平均審査処理期間	成果実績	日	22.5	23.3	24.1	-	-
			目標値	日	30	30	23	-	23
			達成度	%	133.3	128.8	95.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	雇用調整助成金の支給申 請について初回平均審査 処理期間36日以内	初回平均審査処理期間	成果実績	日	35.1	36.1	38	-	-
			目標値	日	60	60	36	-	36
			達成度	%	170.9	166.2	94.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	相談を受けた事業主から 助成金制度について「理解 できた」の評価を受ける割 合98%以上	相談を受けた事業主から 評価を受ける割合	成果実績	%	99.8	99.8	99.9	-	-	
			目標値	%	97	97	98	-	98	
			達成度	%	102.9	102.8	101.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	相談件数 ※平成28年度までの活動指標のため、平成29年度以 降は見込みを立てていない。	活動実績	件	313,852	282,877	243,783	-	-		
		当初見込み	件	630,083	338,190	93,980	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	アドバイザー1人あたり事業所調査2件以上/月	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	482	360		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「雇用調整助成金支給決定件数」		単位当たり コスト	円/件	147,858	195,724	88,738	55,927		
			計算式	X / Y	3,915百万円/26,476件	2,847百万円/14,546件	1,434百万円/16,160件	1,096百万円/19,597件		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)								
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における 対象被保険者の6ヶ月経過後の雇用維持率	実績値	%	90.3	94.5	95.3	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	95	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	熊本震災に伴う特例措置による申請業務の増大したの背景の中、雇用調整助成金の支給申請にかかる目標処理時間を達成することができなかったが、上位施策である「雇用の安定を図ること」に一定程度の寄与をしている。									
	改革	分野:	-							
	経済・ 財政再生 アクション・ プログラム	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用調整助成金は平成28年度において約37万人分の実施計画届が提出されるなど、国民のニーズがあり、本事業を実施することで円滑な助成金の支出決定等に寄与しており、本事業を実施しない場合、国の助成金支給事務等に支障を来すため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用調整助成金の支給審査等の業務を行うものであり、国が直接行うことが必要不可欠である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的としては、雇用保険法第62条第1項6号において、「障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、雇用に関する状況が全国的に悪化した場合における労働者の雇入れの促進その他被保険者等の雇用の安定を図るために必要な事業であつて、厚生労働省令で定めるものを行うこと。」と規定されている。その達成手段として雇用保険法施行規則第115条第21号において規定されており、本事業は優先度の高い事業となっている。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
			競争性のない随意契約となったものはないか。		
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度を比べコスト削減を図ることができている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用は生じていない。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	熊本地震に伴う特例措置により、申請件数等が急増したため目標を達成することができなかった。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	前年度のコストと比較し2倍以上のコスト削減を図れている。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績見込みを上回る実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度予算執行実績については不用を生じていないが、事業成果目標である雇用調整助成金の支給審査期間に係る目標に関しては、熊本地震に伴う雇用調整助成金の特例措置を講じたことによる支給申請件数の増大により目標を達成することができなかったが、そのような中でも、概ね目標数値との大きな乖離はなく、ある程度は適切な事務処理期間であったと考える。			
	改善の方向性	雇用調整助成金の平時の支給申請件数は減少傾向にあるため、今後の予算においては、審査に携わる相談員数などにおいて必要に応じた見直しを図るものとする。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容の改善

成果実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

平成28年度においては熊本地震に伴う本助成金の特例を実施するなど申請件数が急増したことが目標を達成できなかった要因と考えるが、平成29年度においては突発的事案が生じないことを想定しつつ、また平常時の本助成金の申請件数が例年減少傾向にあることから、相談員の人員数の見直し等を図るものとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	735	平成23年度	667	平成24年度	591
平成25年度	503	平成26年度	503	平成27年度	515
平成28年度	514				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【精査中】

厚生労働省



A：都道府県労働局（47局）
1,434百万円

事業実施主体

（事業主支援アドバイザーを配置し助成金窓口の体制を整備）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）

A. 大阪労働局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	相談員に係る人件費	127			
庁費	相談員に係る保険料等	32			
計		159	計		0

